

BCAO 関西支部 第 54 回地域勉強会議事録

1. 概要

- (1) 日時：2011年5月18日（水）18：40～20：30
- (2) 場所：株式会社 大林組大阪本店
- (3) 座長：萩原副支部長
- (4) 書記：大舘
- (5) 出席者：17名（順不同、敬称略）
角、日下、萩原、福島、柳父、伊藤、野原、紅谷、小友、佐原、高橋、鶴谷、西野、速水、近藤、山野、大舘 以上 17名
- (6) 議題：1) 東日本大震災におけるICTへの影響 発表者：富士通エフサス 小友様
2) 東日本大震災・被災地の現地報告 発表者：人と防災未来センター 紅谷様

2. 議事録

- (1) IT・BCP（東日本大震災に関連して）

（題名：「東日本大震災におけるICTへの影響」） 発表者：小友様

- ・はじめに：富士通エフサス 社員5000人中 3000人がCE（サポート・保守要員）
自分は営業担当として活動している。

- 1) 富士通エフサスの災害対応状況（14:46 東北地方太平洋沖地震、三陸沖、最大震度7発生）
 - ・対策本部は4分後に立上げ、TV会議にて全国の復旧対策グループと対応協議開始したが、仙台といわきは繋がらなかった。
 - ・OSC（サポートセンター）のBCP15:35発動。OSCは川崎にあるため計画停電が行われると業務に支障がでるので要員17名を北九州に移動させ計画停電に備えた。
 - ・翌12日30名が部品や工具、身の回り品など30キロ程のリュックを各々背負い出発。派遣者の4割が女性となった。
 - ・13日東北PC（パートナー）に人事部所属職員2名を派遣し以後の増員に備えた。
また、顧客に対して注意事項を発信した（水没した機器はショートする可能性大・サーバールームのエアコン切らないで等）。
サーバールームのエアコンは止めないことが重要であり、また今回UPSが機能しなかったという事例が多くあった。本震や余震により各地で瞬時停電が多く発生しシステムがダウン、UPSを使い切り起動不可となるケースもあった。
 - ・津波による海水被害の場合は殆どのPCが再起動不可。真水の場合は適切な処置をすれば3割は復活する。データについてはバックアップとして同じ建屋や同じ部屋に保管していることが多く、流されたり海水に浸かったりしてデータ復旧ができなかった場合が多かった。
 - ・3/15社内非常事態宣言が発せられ、幹部は全員出社し会社につめることとなった。
 - ・3/21以降は現地にCEを多く送りこみ、またインシデント（復旧依頼）は1週間で阪神淡路大震災の時の件数を上回った。富士通製品ユーザーのインシデント対応は社長判断により、今回保守契約を結んでいなくとも全て無償で対応することになった。
 - ・他社の安否確認システムではWEBプルダウン方式で時間がかかるものがあった。

富士通の安否確認システムは機能したが、全員の確認が取れたのは13日で発災2日後となった。

- ・ 災害発生時に福島には5名を派遣する計画を立案していたが、うち4名の家族が被災しており派遣できず、1名のみ派遣となってしまいう想定外も発生した。
- ・ BCPはあくまで計画であり方針を示したもので、行動計画のマニュアルを作成する必要がある。

2) 3.11の首都圏の状況

- ・ 都庁は災害時に避難所として開放しないとしていたが、来店客を都庁に誘導した百貨店があり、混乱を防ぐため開放せざる負えなくなり、5000人を一時収容することになった。
- ・ 東京都では94,000人の帰宅困難者が発生したと言われており、東京都73施設、都立高校256校を開放。主要大手ホテルはお菓子やお茶を配布した。一方でJRや一部大手デパートでは滞在協力を拒否。
- ・ 小さな子供がいる家族は、保育園や幼稚園に迎えに行くために帰宅した人も多くいたが、災害発生時には保育延長や1晩預かってもらうよう事前に打ち合わせをしておくことも必要。
- ・ サーバーについては転倒しないように、床免震を採用している企業もあったが震度5強を想定している企業もあり今回の震度6強で倒れる事案もあった。
- ・ 地震の影響については60km離れると震度1下がると考えていたが、今回を教訓とすると西日本なら東日本へ、東日本なら西日本へ、1箇所から複数箇所に予備をもつなど工夫が必要。
- ・ 自家発電機については、重油使用だと運転開始時に相当のおおいを発生し、エンジン音もうるさい。

ガス燃料の自家発は低圧供給だと地震の影響を受けて停止する可能性がある。NG⇔LPG切替で補完する方式もあるが、燃料切り替えは複雑。LPGはタンク容量の問題がある。NGでも、配管のルートを通り耐震対策が出来ていることを確認する専焼ライン方式なら400ガルまで保証され、復旧も優先される。

<質疑応答・意見等>

- ・ 対策本部の設置基準は？
⇒震度5強以上、洪水は0ha以上だと自動的に立ち上がる。
- ・ 安否確認では今回、本震、余震と5強以上が多発し、そのたびに安否確認の自動発信メールが送られ、回答を集計するのに混乱をした。
⇒エリアで分けるなど、表の作り方も工夫しておく必要がある。

(2) 東日本大震災・被災地の現状報告 発表者：紅谷様

1) 活動内容について

- ・ 人と防災未来センターは国や兵庫県が出資している機関で現地（宮城県庁）では全ての会議に唯一出席した組織。
- ・ 一日の会議
9:00-10:00 関西広域連合会議
10:00-11:00 宮城県災害対策会議
13:00-14:30 支援県会議
20:00-21:00 ボランティア会議

この他の時間で資料や報告書作成を行っている状況が 311 以降続いている状態。

- ・ 物資輸送の調整については当初上手く行かなかったが、一度動きだしてしまうと止められない状況になってしまう。日通総研（人と防災未来センターのアドバイザー）にも入ってもらい、手直しに 2 週間程かかってしまった。
- ・ 指揮本部は広い所に設けるべきで広い所だとその後の展開も容易である。当初宮城県では指揮本部を県庁内のある場所に決めてモニター等準備していたが、天井が落下するなどして使用できなかった。
- ・ 様々な担当グループが、島を作り対応をしていたが、物資の調整が上手く出来ていないことを皆感じていた。グループ間の横連携も不足しており、複数のグループで物資輸送について重複検討が行われていた。
- ・ 被害全体像は国がいち早く把握していたが、初動において大きな問題となったのが、ガソリン等の燃料不足。
- ・ 津波がくると常に意識していた海沿いの住人は避難行動が早かったが、一方山側の住民は避難が遅いという状況がみられた。
- ・ 今回の災害は地震の揺れによる被害は少なく、津波による被害が甚大。
- ・ 阪神淡路の時ライフラインは約 1 ヶ月で復旧したが、今回は未だに復旧の目途がたっていない。場所によっては水源自体に海水が混入して利用できない所もある。
- ・ 水が使えず、夏に向って衛生管理が重要となってくる。
- ・ 災害支援については、当初首都圏も混乱しており関西広域連合がいち早く被災地支援した結果となった。それまではまったく支援物資がたりない状態であった。
- ・ 南三陸町などは、製造、流通、卸、商店の全てが被災しており産業を何処から立て直すか課題である。
- ・ 今回災害の地震規模は大きく、被害を受けた場所も多いが阪神淡路と比較すると負傷者は 1/10、避難者は倍位で 100 万人に至っていない。最終的に原発を除くと 3 万人が長期仮設住宅等で暮らす避難者となる見込み。
- ・ 今後起きるとされている地震の避難者は 首都直下型地震 400~500 万人、東海地震 180 万人、東南海・南海地震 400~500 万人と今回の地震より桁が一つ多いと推定している。

<質疑応答・意見等>

- ・中越地震の1年後に物流学会では、国交省、運輸局長、トラック協会が上手く協力できればマンパワーはあるので非常に有効とのことであった。今回は自衛隊が捌いて、トラック協会が運んだと聞いているが、地震時の事前協定はどうだったのか？国や行政のリーダーシップがとれていないと感じる。

⇒災害対策は市町村、県、国の順番で対応することになっており、各々協定も結んでいた。今回はガソリンの問題もあり、最初の3日間は動くに動けなかった。

宮城県内の4~5箇所を集積場として指定し、集積場より市までは自衛隊が運送、市より各避難所等へはトラック協会加盟会社が運送した。

- ・道路の復旧状況は指揮本部では把握していたか？

⇒本部での会議ではそのような報告は無かったので、全体像は把握できていなかったと思う。東北地方整備局 自衛隊、建設業者と協力して道路開通の動きは早かった。

橋は多く被害を受けたが、土砂災害が無かったのも復旧が早い理由かもしれない。

- ・被害が解らなければ復旧支援も何をどうすべきか解らない。1つが解決すれば良いわけではなく、幾つかの条件が整わないと物事は進まない、物事のつながりや連鎖を考えシナリオを想定し手を打ち続けないと何一つ進まない。トヨタの5 questions（真因追究のなぜ5回）が当てはまるか否か解らないが、その場で考え続けることが重要。

- ・被災地県の行政パワーでは対応できない。非常時に行政間をどう結びつけ、どのように動かすかがポイントではないか。余剰人員がいない現在、国として考えるべきである。各県よりの応援依頼は誰がして、誰が受入しているのか？

⇒誰も把握できていない。知事会を通しての依頼、市町村長会を通しての依頼等あり、対応する部局も違う。総務省では後に派遣元にヒアリングして支援者がどの県・市町村に何の業務で何日間支援に従事したか調査するそうである。行政としてのBCPが無ければいけなかった。

- ・災害対応には多くの行政官が必要となる。本来、有事の際には軍隊が活動するのが良いが、日本にはない。上手くいくか？

⇒応援部隊は来ていたが、受援計画が出来ていなかった。公共企業でも同様で関西電力も被災地に迅速に入ったが、何から手をつければ良いかと戸惑っていた。

次回会合

6月15日（水）インターネットイニシアティブ

支部会（座長：福島様、書記：未定）

勉強会（座長：伊藤様、書記：未定、発表者：総会参加者）

議題：総会セミナー「今回の震災を踏まえたBCのあり方」を聞いて考えること

以上